

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月8日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社ジェイテック
【英訳名】	JTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤本 彰
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目10番7号 KPP八重洲ビル
【電話番号】	03 - 6228 - 7273
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 村田 竜三
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目10番7号 KPP八重洲ビル
【電話番号】	03 - 6228 - 7273
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 村田 竜三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,293,513	2,361,244	3,054,673
経常利益 (千円)	49,782	174,265	76,205
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	46,004	118,231	33,682
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	62,353	104,143	46,366
純資産額 (千円)	848,916	928,502	832,929
総資産額 (千円)	1,717,573	1,740,343	1,745,169
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.37	13.80	3.93
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.4	53.4	47.7

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.99	7.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、通商問題の動向や人手不足の深刻化など、不確実性の高い状況にあるものの、好調な企業収益や良好な雇用環境は継続しており、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米中貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題など、世界経済の減速リスクは強まっており、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループの主力事業である技術職知財リース事業においては、自動運転技術を備えた自動車の開発や、IoT関連分野の開発に伴う制御系ソフトウェア開発へのテクノロジスト需要が増加しております。また、営業施策の強化や、テクノロジストの高付加価値業務への配属を推し進めたことにより、契約単価は前年同期を上回りました。

費用面においては、人材獲得強化のため採用費が前期より増加した一方で、全社を挙げた業務効率化による販売費及び一般管理費の抑制を推し進めました。

一方で、技術系人材の獲得競争は熾烈を極めており、計画通りのテクノロジスト確保は厳しく、人材不足により案件に対応しきれない状況にありました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の財政状態及び当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

(財政状態)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,740,343千円となり、前連結会計年度末より4,825千円の減少となりました。これは主に繰延税金資産の減少22,825千円、投資その他の資産のその他の減少19,375千円によるものであります。

負債合計は811,841千円となり、前連結会計年度末より100,398千円の減少となりました。これは主に賞与引当金の減少79,103千円、借入金の返済による減少78,291千円によるものであります。

純資産合計は928,502千円となり、前連結会計年度末より95,573千円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上118,231千円、その他有価証券評価差額金の減少13,442千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は53.4%と前連結会計年度末の47.7%に比べ5.7ポイント上昇いたしました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(経営成績)

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,361,244千円（前年同期比3.0%増）、営業利益174,982千円（前年同期比243.9%増）、経常利益174,265千円（前年同期比250.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益118,231千円（前年同期比157.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

技術職知財リース事業

建築関連分野の顧客企業からの取引が前年同期より減少したものの、産業用機器関連分野の取引が増加し、契約単価引上の促進や新入社員の早期派遣稼働により利益率を改善した結果、売上高は2,251,949千円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益は402,514千円（前年同期比42.2%増）となりました。

一般派遣及びエンジニア派遣事業

情報処理関連分野の顧客企業からの取引が前年同期より増加したことや、のれんの償却費が無くなったことによる販売費及び一般管理費の減少により、売上高は109,294千円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益は16,361千円（前年同期比195.0%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,572,400	8,572,400	東京証券取引所 JASDAQ(グロース)	単元株式数 100株
計	8,572,400	8,572,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	8,572,400	-	261,834	-	81,232

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,568,600	85,686	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	8,572,400	-	-
総株主の議決権	-	85,686	-

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ジェイテック	東京都中央区京橋一丁目10番7号	2,800	-	2,800	0.03
計	-	2,800	-	2,800	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,095,221	1,124,789
売掛金	390,670	388,665
仕掛品	1,313	4,762
その他	50,014	58,307
貸倒引当金	764	737
流動資産合計	1,536,455	1,575,788
固定資産		
有形固定資産	8,918	7,922
無形固定資産		
その他	2,571	3,210
無形固定資産合計	2,571	3,210
投資その他の資産		
敷金及び保証金	70,043	68,442
繰延税金資産	61,261	38,436
その他	65,918	46,543
投資その他の資産合計	197,223	153,422
固定資産合計	208,713	164,555
資産合計	1,745,169	1,740,343
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	104,388	104,388
未払金	96,437	80,610
未払費用	68,550	80,847
未払法人税等	12,525	33,246
未払消費税等	26,695	46,409
賞与引当金	160,471	81,368
その他	43,117	58,196
流動負債合計	512,186	485,066
固定負債		
長期借入金	245,032	166,741
退職給付に係る負債	154,081	159,572
その他	940	461
固定負債合計	400,053	326,774
負債合計	912,240	811,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,834	261,834
資本剰余金	246,328	246,328
利益剰余金	294,369	404,031
自己株式	659	659
株主資本合計	801,872	911,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,481	20,039
退職給付に係る調整累計額	2,425	3,071
その他の包括利益累計額合計	31,056	16,967
純資産合計	832,929	928,502
負債純資産合計	1,745,169	1,740,343

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	2,293,513	2,361,244
売上原価	1,770,180	1,703,070
売上総利益	523,332	658,174
販売費及び一般管理費	472,449	483,191
営業利益	50,883	174,982
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	254	330
助成金収入	300	-
その他	185	330
営業外収益合計	740	661
営業外費用		
支払利息	1,840	1,378
営業外費用合計	1,840	1,378
経常利益	49,782	174,265
特別損失		
固定資産除却損	1,440	-
特別損失合計	1,440	-
税金等調整前四半期純利益	48,342	174,265
法人税、住民税及び事業税	2,338	27,275
法人税等調整額	-	28,757
法人税等合計	2,338	56,033
四半期純利益	46,004	118,231
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,004	118,231

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	46,004	118,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,649	13,442
退職給付に係る調整額	2,699	645
その他の包括利益合計	16,349	14,088
四半期包括利益	62,353	104,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,353	104,143
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	4,041千円	3,673千円
のれんの償却額	9,329	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	17,139	2	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,569	1	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,187,345	106,167	2,293,513	-	2,293,513
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	6,990	6,990	6,990	-
計	2,187,345	113,158	2,300,503	6,990	2,293,513
セグメント利益	282,997	5,546	288,544	237,660	50,883

(注)1.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.セグメント利益の調整額(237,660千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,251,949	109,294	2,361,244	-	2,361,244
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	3,839	3,839	3,839	-
計	2,251,949	113,134	2,365,084	3,839	2,361,244
セグメント利益	402,514	16,361	418,875	243,892	174,982

(注)1.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.セグメント利益の調整額(243,892千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	5円37銭	13円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	46,004	118,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	46,004	118,231
普通株式の期中平均株式数(株)	8,569,600	8,569,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成31年1月31日開催の取締役会決議に基づき、平成31年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社ジェイテックアドバンステクノロジーと株式会社ジェイテックアーキテクトとの合併について決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	株式会社ジェイテックアドバンステクノロジー
事業の内容	一般派遣からシステム開発全般、福祉介護サービスに至るまでのトータル人財サービスの提供及びソリューション業務

被結合企業の名称	株式会社ジェイテックアーキテクト
事業の内容	一般建設業に係わる各種請負と技術派遣

(2) 企業結合日

平成31年4月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ジェイテックアドバンステクノロジーを存続会社、株式会社ジェイテックアーキテクトを消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社ジェイテックアドバンステクノロジー

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社ジェイテックアドバンステクノロジーと株式会社ジェイテックアーキテクトは、経営資源の有効活用、経営の効率化を図り、幅広い業務へ対応することを目的として、両社を合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理を行う予定です。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

株式会社ジェイテック
取締役会御中

P w C 京都監査法人

指定社員 公認会計士 齋藤 勝彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩崎 亮一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテック及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。